



Sankyo-Tateyama
Holdings Group

株主の皆様へ

第7期 報告書

平成21年6月1日 ▶ 平成22年5月31日

三協・立山ホールディングス株式会社

証券コード 3432

経営理念

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

お客様満足

①常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。

価値創造

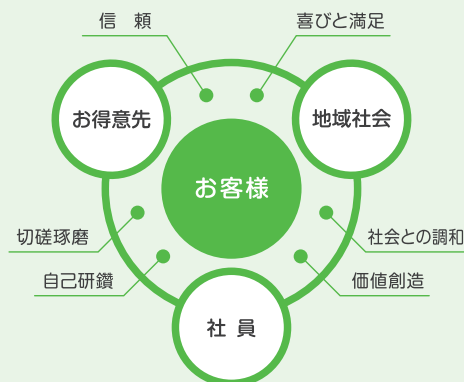
②技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。

社会との調和

③環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。

自己研鑽

④自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



CSポリシー

- お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。



代表取締役会長
川村 人志

代表取締役社長
要明 英雄

当期の経営環境と営業概況

当期のわが国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気低迷が続く中、一部で緩やかな回復がみられたものの、物価は慢性的なデフレ傾向にあり、失業率も高水準で推移、所得減少による購買意欲の減退など依然として厳しい状況にありました。

建設市場においては、マンション市場の低迷を中心に新設住宅着工戸数が想定以上に落ち込むなど、市場が大幅に縮小しました。

また、商業施設市場においても、景気低迷を背景とした小売業界の投資抑制等により市場が縮小し、厳しい状況が続きました。一方、アルミニウム形材の国内市場は、政府による景気刺激策、輸出の増加を背景に、特に輸送・電気機器分野において需要の回復がみられました。

このような経済環境の中で、当社グループでは、縮小する市場環境であっても確実な黒字を達成するべく、グループ構造改革などの抜本的な収益改善策を実行してまいりました。具体的には、早期希望退職を含む人件費削減、工場再編、生産・調達面でのコスト削減など、適正規模への変革を推し進めてまいりました。その結果、経常利益で前連結会計年度比127億円の収益改善を達成することができました。

将来の成長戦略への布石としては、環境・省エネ需要をターゲットに「環境配慮商品」、住宅エコポイント制度導入に伴う「改装・リフォーム向け商品」の開発と販売強化に注力するなど、成長領域への経営資源の投入を図りました。また、マテ

リアル事業では素材から製品までの一貫体制構築を推し進めてまいりましたが、さらなる競争力強化のため、子会社の三協マテリアル株式会社と富山合金株式会社との合併(平成22年6月1日)を行いました。

一方、内部統制に関する取組みとしましては、財務報告の信頼性に係る内部統制をはじめとした整備・評価・モニタリングの継続の実施、コンプライアンスの徹底など効率的で透明度の高い経営基盤の整備に努めてまいりました。また、当社グループ横断的に一体的に強化推進するため内部統制室を設置しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、市場の縮小とそれに伴う競争の激化などにより、売上高は2,574億2百万円(前連結会計年度比7.3%減)と減収となりましたが、利益面ではグループ構造改革などの実行による収益改善により全事業部門黒字となり、営業利益47億84百万円(前連結会計年度営業損失76億42百万円)、経常利益33億91百万円(前連結会計年度経常損失93億32百万円)、当期純利益20億47百万円(前連結会計年度当期純損失192億46百万円)と増益となりました。

なお、当期末の配当につきましては、財務状況、今後の事業展開などの諸要素を検討した結果、見送ることとさせていただきたいと存じます。株主の皆様方のご期待にお応えすることができず、誠に遺憾に存じますが、何卒、かかる実情をご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後予想される 市場環境と 当社の取り組み

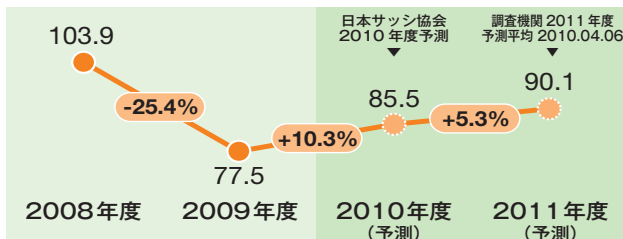
今後の市場の見通しについて、わが国経済は比較的好調な輸出分野を中心に緩やかな回復基調をたどる傾向がみられるものの、日本経済の自律的な回復には至らない状態が続くことが想定され、また、円高など輸出産業での交易条件の悪化、新興国経済の伸張による原材料価格の上昇リスク等により、当社グループを取り巻く市場環境は、引き続き予断を許さない状況にあります。

建設市場

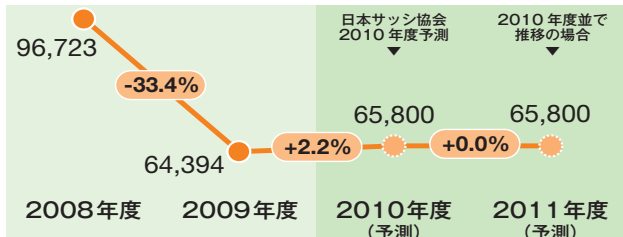
●建設総投資額は長期的な減少傾向

- ・新設住宅着工戸数・非木造建築物着工床面積は、2009年度比で若干回復傾向も依然低水準で推移

●新設住宅着工戸数(万戸)



●非木造建築物着工床面積(千㎡)



●改装・リフォーム需要は増加の見込み

- ・豊富な国内住宅ストックの有効活用、耐震性の確保、快適性の向上、省エネ対応等

商業施設関連市場

<国内>

- 市場の飽和感が強く停滞傾向
- 環境・省エネ需要による改装需要が一部増加傾向

<海外>

- 中国を中心にアジア圏が著しく成長
- 日系企業の進出強化等、今後も大きな伸張の見込み

マテリアル事業

●アルミニウム形材需要は増加の見込み

- ・環境・省エネ関連需要、特に輸送分野(自動車の軽量化需要)、電気機器分野(太陽光発電関連需要)を中心とした伸びが、今後も期待できます。

このような状況下、当社グループといたしましては、「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針として、平成24年5月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を現在推進中であり、市場規模に合わせた適正な企業規模への再構築、非建材事業強化のための各種施策を実行してまいりました。しかしながら、現下の事業環境は、依然として主力の建材事業を中心に当初想定以上の厳しい状況であることを踏まえ、今後も予想される経営環境の変化に対応した目標の見直しを図りました。

平成24年5月期目標

見直し前

連結売上高： 2,770億円
連結経常利益： 68億円

見直し後

連結売上高： 2,640億円
連結経常利益： 62億円

この目標達成に向け、右記4項目の重点戦略を引き続き推し進め、企業価値向上に努めてまいります。

目標達成に向けた4つの重点戦略

1

グループ構造改革の継続的な実施による黒字体質の定着

- **建材事業を中心にリスクに備えた構造改革を継続推進**
・ 今後の建設市場の縮小、アルミニウムや鋼材等原材料の上昇リスクへの対処
- **グループ全般にわたる人材の有効活用や効率化**
- **子会社・関連会社等のグループ体制の見直し**
- **各事業間のシナジーによる建材事業全体の総合力発揮**
・ 三協立山アルミ株式会社に営業本部を設置、ビル・STER・住宅・エクステリア市場の縮小の中で確実に利益創出が可能な効率的経営体制の整備を推進

2

改装・リフォーム事業の強化

<ビル・住宅建材事業>

- **ビル改装のSTER事業部や住宅リフォーム分野を中心とした人員体制の強化**
- **住宅リフォーム専用商品や環境配慮商品の積極的な市場投入**
- **改装・リフォーム関連の売上構成比率を伸ばし、新設着工戸数の減少に左右されにくい安定的収益基盤の構築**

3

非建材事業の強化

<商業施設事業>

- **国内市場での販売シェア拡大と利益の安定確保**
・ 環境・省エネ需要拡大に向けた省エネ関連商品の開発強化による高付加価値化、低コストニーズに対応したローコスト商品の拡充
- **中国(上海)製造・販売拠点の強化**
・ 日系小売企業の中国等の海外進出に対応した物件受注強化
・ 国内市場向けローコスト商品の調達・製造の強化

<マテリアル事業>

- **電気機器・輸送分野等への事業領域拡大へ体制強化**
・ アルミニウムとマグネシウム合金の開発・鋳造から加工までの一貫体制構築とグループ関連技術の集約
・ 高度化するお客様ニーズを捉えた高付加価値製品の開発・製造による競争力のさらなる向上へ

4

海外市場への展開

- **成長著しいアジア圏を中心とする新興国市場へさらなる積極展開**
・ グループ各社に海外戦略専任部門を設置、海外市場での製造・販売の強化を推進
・ 中国等の既存拠点を他の事業分野でも有効活用し、グループ全体の海外戦略の積極的な推進

中期達成目標

	第7期(平成22年5月)(実績)	第8期(平成23年5月)(目標)	第9期(平成24年5月)(目標)
売上高(億円)	2,574	2,570	2,640
経常利益(億円)	34	43	62
経常利益率(%)	1.3	1.7	2.3

事業別の状況

ビル建材事業

売上高構成比
28.9%

意匠から機能まで、多様なニーズに
常に最新の技術で応えます。



高性能省エネサッシシステム
「ARM-S（アームス）」

自然換気システム「NAV-Window-21」



『住宅建材部門』では、新設住宅着工戸数の減少に伴い競争が激化した中、木目を活かし自然と調和した欧風デザインが特長の玄関ドア「ナチュレシリーズ」などのコンセプト商品の提案を通じて、営業・開発が一体となった商品企画と販売推進を展開、お客様密着の営業活動を行いました。また、住宅エコポイント制度導入に伴う後付樹脂内窓「プラメイクE」などのリフォーム・エコ商品、採風格子窓「ウインカム」やインテリア建材「ウッデリアiS+ 採風タイプ」など戸建住宅における自然風の取り入れ方を提案する環境配慮商品の拡販に取組んでまいりました。加えて、リフォーム支援事業「一新助家」の加盟店拡大や家電量販店等の異業種との販売協力などリフォーム分野への取組みを強化してまいりました。

エクステリア部門では、エンドユーザー向けの販促物の充実、専任担当制によるフォローアップ強化など代理店様への営業支援を強化して「ミューテリアシリーズ」を中心に太陽光発電仕様カーポート「M.シェード」「G-1」などの差別化・高付加価値商品の拡販を積極的に推し進めました。

以上の結果、売上高は1,259億35百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりましたが、グループ構造改革などの収益改善策により営業利益は54億44百万円（前連結会計年度営業損失43億16百万円）と大幅に改善いたしました。

『ビル建材事業』では、非木造建築物の着工の減少に伴い受注が引き続き低迷した中、需要拡大している環境・改装分野への取組み強化に向け、新たにSTER事業部を設置し、潜在需要掘り起こしと差別化提案営業を展開してまいりました。環境、省エネへの対応として、基幹商品である「MTG-70」シリーズに断熱性能のより高い複層ガラスに対応したタイプを追加しました。また、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」、自然換気システム「NAV-Window-21」などの高付加価値商品の拡販を展開してまいりました。

以上の結果、売上高は743億46百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりましたが、グループ構造改革などの収益改善策により営業利益は16億57百万円（前連結会計年度営業損失16億55百万円）と大幅に改善いたしました。

住宅建材事業

売上高構成比
48.9%

「省エネ・バリアフリー・高耐久」などの機能や使い勝手を考慮した住宅建材、最新のデザインと品質による美しい町並みをつくるエクステリア建材を提案しています。



玄関ドア
「ナチュレ ユー」



「G-1」太陽光発電タイプ

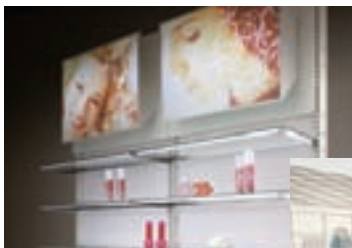


後付樹脂内窓
「プラメイクE」

商業施設事業

売上高構成比
8.5%

ショッピングセンター等の商業施設や、店舗用の陳列機器類、看板・サイン等の屋外広告物の設計・制作・施設・管理およびメンテナンスを提供。産業資材部品の製造・販売も行っています。



LED棚下照明

商品陳列什器「プロソリッド」



『商業施設部門』では、環境・省エネ対応をキーワードに省電力で長寿命のLED（発光ダイオード）棚下照明、薬事法改正で求められるドラッグストアなどの売場作りをサポートする什器、競争力のある新型ブック什器や衣料品・軽雑貨向け商品陳列什器「PRO SOLID（プロソリッド）」を市場投入し、受注拡大に努めてまいりました。また、国内市場縮小に伴う日系小売企業の海外進出に対応して、中国における製造・販売拠点を活用した供給をはじめております。

サイン部門では、看板専用のLED照明ユニット「ADL（アドバンスライト）SL-C」や薄型ファサード看板「FS85型」などのLED組み込み商品を開発し、小売店の環境・省エネ需要に対応してまいりました。

以上の結果、売上高は219億32百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりましたが、価格改善や業務効率化などによる収益力の向上に取り組むことにより営業利益は8億46百万円（前連結会計年度比90.3%増）となりました。

『マテリアル部門』では、環境・省エネ関連需要の高まりにより、従前から注力してきた太陽光発電市場の回復が想定を超え需要が急増しました。これに対応して「太陽光（ソーラー）発電パネル枠」の「押出→皮膜→加工」工程を集約した一貫生産体制を確立するなど、品質・コスト・納期に対応する生産体制の充実を図り、収益基盤の早期安定化に取り組みました。さらに高度化するユーザーニーズに対応し、用途開発を含め、合金開発から高精度・高品位製品の製造を可能とするために合金鋳造から押出、表面処理、加工までの一貫体制の構築を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は351億87百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は13億83百万円（前連結会計年度営業損失7億40百万円）と大幅に改善いたしました。

マテリアルその他事業 **13.7%**

売上高構成比

無限の可能性を秘めたアルミニウムやマグネシウムなど、次世代のマテリアルを提供しています。



太陽光発電パネル枠



マグネシウム合金押出管材

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 平成22年5月31日現在	前期 平成21年5月31日現在
資産の部		
流動資産	102,986	106,477
現金及び預金	20,739	17,273
受取手形及び売掛金	51,306	56,509
商品及び製品	10,644	11,844
仕掛品	13,512	16,223
原材料及び貯蔵品	3,202	2,919
繰延税金資産	240	281
その他	5,748	3,918
貸倒引当金	△2,408	△2,493
固定資産	115,496	121,111
有形固定資産	99,585	104,619
無形固定資産	1,374	1,372
投資その他の資産	14,535	15,120
資産合計	218,482	227,589
負債の部		
流動負債	121,554	134,813
支払手形及び買掛金	44,757	43,386
短期借入金	36,204	39,018
その他	40,592	52,408
固定負債	48,607	48,280
長期借入金	32,466	33,414
その他	16,140	14,865
負債合計	170,161	183,094
純資産の部		
株主資本	47,265	43,790
評価・換算差額等	222	△104
少数株主持分	833	809
純資産合計	48,320	44,495
負債純資産合計	218,482	227,589

連結損益計算書

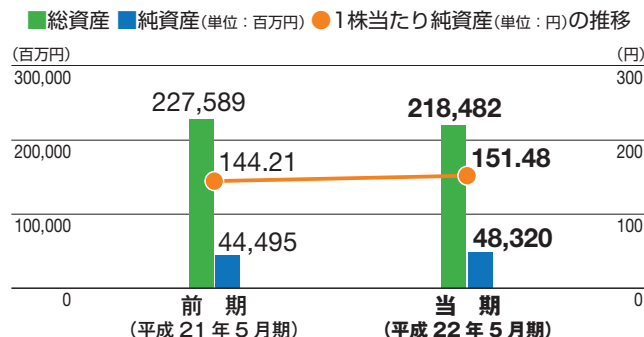
(単位：百万円)

科 目	当期 平成21年6月1日～ 平成22年5月31日	前期 平成20年6月1日～ 平成21年5月31日
売上高	257,402	277,767
売上原価	197,160	223,768
売上総利益	60,241	53,998
販売費及び一般管理費	55,457	61,640
営業利益又は営業損失 (△)	4,784	△7,642
営業外収益	1,840	1,558
営業外費用	3,233	3,248
経常利益又は経常損失 (△)	3,391	△9,332
特別利益	746	503
特別損失	1,574	9,742
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,562	△18,571
法人税等	464	700
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	50	△25
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,047	△19,246

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 平成21年6月1日～ 平成22年5月31日	前期 平成20年6月1日～ 平成21年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,957	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△3,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	3,249	△1,400
現金及び現金同等物の期首残高	16,510	17,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	39
現金及び現金同等物の期末残高	19,900	16,510



会社概要／株式情報 (平成22年5月31日現在)

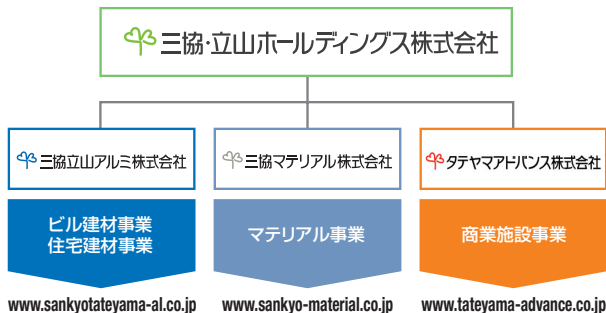
会社概要

会 社 名 三協・立山ホールディングス株式会社
 所 在 地 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
 設 立 平成15年12月1日
 資 本 金 150億円
 従 業 員 数 174名
 U R L <http://www.sthdg.co.jp/>

取締役および監査役 (平成22年8月27日現在)

代 表 取 締 役 会 長	川 村 人 志
代 表 取 締 役 社 長	要 明 英 雄
専 務 取 締 役	駒 方 米 弘
常 務 取 締 役	岡 本 誠
常 務 取 締 役	庄 司 美 次
常 務 取 締 役	山 田 浩 司
取 締 役	藤 木 正 和
取 締 役	熊 崎 哲 男
取 締 役	蒲 原 彰 三
常 勤 監 査 役	深 川 務
常 勤 監 査 役	竹 脇 文 夫
監 査 役	山 本 毅
監 査 役	荒 木 二 郎

グループ図



株式の状況

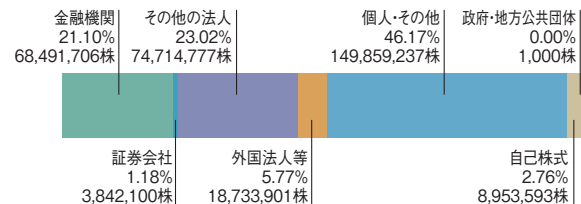
発行可能株式総数……………496,000,000株
 発行済株式の総数……………324,596,314株
 株主数……………29,672名

大株主（上位10名）

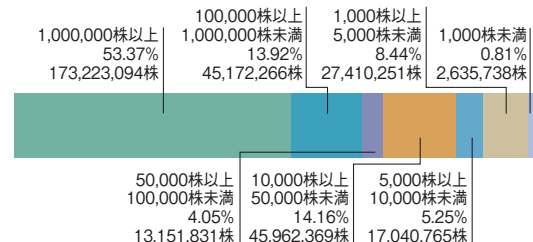
株主名	所有株式数 千株	出資比率 %
住友化学株式会社	22,352	7.08
三協・立山社員持株会	11,613	3.68
三協立山持株会	10,259	3.25
住友信託銀行株式会社	9,717	3.08
ST持株会	8,998	2.85
株式会社北陸銀行	8,889	2.82
竹平和男	7,148	2.26
住友軽金属工業株式会社	6,208	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,600	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,108	1.62

（注）当社は、自己株式8,953,593株を保有しており、出資比率は自己株式を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



TOPICS トピックス

三協立山アルミ株式会社の 環境配慮商品の 売上比率が82%に (平成22年5月期)

三協・立山ホールディングスのグループ各社では、グループ統一の「環境配慮設計に関する指針」を基本として商品開発を推進しております。

具体的指針として「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」の4つのコンセプトに基づき、材料選定から生産、解体・廃棄までの商品ライフサイクルでの環境負荷の低減に努めております。新商品の開発には、「環境配慮設計チェックリスト」による評価を平成13年度より実施しており、これらの環境負荷低減商品を「環境配慮商品」として認定しています。

グループの建材事業を担う三協立山アルミ株式会社では、「エコ = 三協立山アルミ」として、環境に配慮した商品開発や「エコリフォーム」をはじめ、快適な住まい空間の提供に注力しておりますが、こうした取り組みを進め、平成22年5月期(平成21年6月～平成22年5月)の「環境配慮商品」が売上に占める割合は*82% (平成21年5月期：*79%)となりました。

*自社開発商品のうち「環境配慮商品」が売上に占める割合

自社開発商品のうち
「環境配慮商品」が売上に占める割合



商品における環境配慮の取り組み

1 新商品の市場投入

●市場ニーズを優先した商品の充実

- ・断熱商品の充実 ●
- ・自然換気による省エネルギー・快適空間づくりの提案と商品ラインアップ ●
- ・太陽光発電システム搭載のカーポート ●
- ・リフォーム・改装商品の充実

●より環境に配慮した商品設計

既存商品のリニューアルにおいて
環境配慮設計を向上

2 住宅エコポイント対象製品の充実 断熱リフォームに最適な窓のラインアップ

●住宅エコポイント対象製品 ●

(断熱商品／省エネルギー／窓リフォーム)

- ・後付樹脂内窓「プラメイクE」
- ・外付カバーサッシ「アルメイク」
- ・集合住宅・ビル用サッシ専用 取替障子「リメイク」
- ・集合住宅・ビル用アルミサッシ改装「HOOK工法」ほか

3 環境配慮商品マークの表示による認知

商品カタログに「環境配慮商品マーク」を表示し、環境負荷の低い商品を選択しやすくする取り組みをスタート

窓リフォーム／住宅エコポイント対象製品

〔三協立山アルミ〕

ニーズに合わせた“断熱リフォームに最適な窓”のラインアップ

「取り替え用複層障子」、外付カバーサッシ「アルメイク」を発売し、後付樹脂内窓「ブラメイクE」とあわせた“断熱リフォームに最適な窓”の3商品(住宅エコポイント対象製品)をラインアップ。

「エコは窓から、窓から断熱。」をキャッチコピーに、断熱性の高い“エコ窓”へのスピードチェンジを提案。

- 内側に窓を取り付けて二重化
——後付樹脂内窓「ブラメイクE」
- 障子の取り替えによる複層ガラス化
——「取り替え用複層障子」
- 既設の窓の外側にサッシを取り付けて窓を二重化
——外付カバーサッシ「アルメイク」



後付樹脂内窓「ブラメイクE」

後付樹脂内窓「ブラメイクE」の商品体系充実

- ①引違い窓「複層ガラス障子 一体框仕様」
より高い断熱性能へのニーズとして予想される複層ガラス障子
需要増への対応強化として専用障子を設定
- ②新色の発売
 - ダーク…落ち着きのあるインテリアとのコーディネート／
ダークカラーサッシの住宅対応(90年代)
 - グレー…無彩色系のスタイリッシュカラー／
集合住宅のリフォーム(窓改修のボリュームゾーン)

集合住宅・ビル向け 断熱窓改修商品

集合住宅の断熱性能を高める窓改修の商品を充実。

- 改装サッシ「HOOK工法 MTG-70」
空気層12mm複層ガラス対応
- 集合住宅・ビル用サッシ専用取替障子「リメイク」
単板ガラス障子を複層ガラス障子に交換

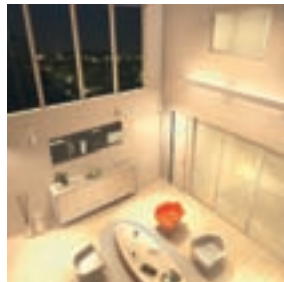
自然換気による省エネルギー・快適空間の提案商品

〔三協立山アルミ〕

自然エネルギー活用として“風”に注目。屋内の空気環境に与える影響を三次元熱流体解析し、熱を逃がし体感温度を下げる(冷房エネルギー削減)、換気による空気清浄、湿気を逃がすことで結露を抑える除湿など採風による効果を、開口部の窓種やドアの選択方法、設置方法等と商品あわせて提案。

- インテリア建材「ウッデリアiS」採風タイプ
扉を閉めた状態で通風が可能な室内ドア・引戸
- 「アミス」室内アクセント引違い窓
高低差・温度差を利用した通風
- 採風格子窓「ウインカム」
サッシ開口部に格子を設け、防犯や雨に配慮しながら自然風を取り込む

採風格子窓「ウインカム」



「アミス」

太陽光発電システムを搭載したカーポート

〔三協立山アルミ〕

戸建住宅の太陽電池の設置箇所としてカーポートの屋根に着目し、躯体の強度や家屋・屋根形状から太陽光発電システムの設置が難しい住宅や、発電面積を広げる“+α”の発電として、太陽光発電システムを搭載したカーポートを開発。

アルミプレートトラス構造の技術を用い軽量かつ高い強度を実現させた「M.シェード」と、耐風圧性能の高い折板カーポート「G-1」に、太陽光発電タイプを設定。



「G-1」
太陽光発電タイプ

ホームページのご案内



詳細な財務情報やニュースリリース等は、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.sthdg.co.jp/>

三協・立山ホールディングス

検索

今後のIRスケジュール

平成22年10月上旬

▶ 平成23年5月期 第1四半期決算発表

平成23年1月上旬

▶ 平成23年5月期 第2四半期決算発表

平成23年2月上旬

▶ 平成23年5月期 中間報告書発送

 三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地

TEL 0766-20-2500

この報告書は植物油インキとFSC
認証紙を使用して印刷しています。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日		
定時株主総会	8月		
基準日	定時株主総会	5月31日	
	期末配当	5月31日	
	中間配当	11月30日	

上場証券取引所 東京
公告方法 電子公告 (<http://www.sthdg.co.jp/>)

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
および特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

< 郵便物送付先 >
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

< 電話照会先 >
 0120-176-417

< インターネット >
ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

単元(1,000株)未満の株式の買取請求および買増請求は、その単元未満株式が記録されている口座の口座管理機関までお問合せください。

